



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月5日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役鉄構開発部長兼 (氏名) 小口 芳一 (TEL) 0285-21-0513
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	11,454	△6.1	991	△9.6	1,033	△8.4	636	△0.1
24年3月期第3四半期	12,199	7.0	1,096	11.0	1,128	8.4	637	3.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第3四半期	36.55		—					
24年3月期第3四半期	36.60		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	18,041	14,295	79.2
24年3月期	18,049	13,833	76.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 14,295百万円 24年3月期 13,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△7.7	1,110	△24.0	1,150	△26.7	680	△23.6	39.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	17,446,000株	24年3月期	17,446,000株
25年3月期3Q	32,723株	24年3月期	32,538株
25年3月期3Q	17,413,374株	24年3月期3Q	17,413,462株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第3四半期累計期間】	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、震災復興関連需要を背景に企業収益は緩やかな改善をみせ、昨年末の政権交代後、株価の回復に動きがみえ、様々な経済政策の期待感によって円安基調へ転換しつつあります。しかし、欧州の債務危機による景気後退、国内では復興財源確保に向けた増税による消費活動の冷え込みといった懸念材料などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、主原料である鉄スクラップ市況の変動による鋼材市況の軟化や、大幅な電気料金値上げ等に起因したエネルギーコストの上昇や資源価格の上昇など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社では、引き続きコスト競争力の強化に努め、きめ細かな顧客対応を行い、適正な製品販売価格を模索するとともに、高成長を続けるアジア諸国を中心に鋼片輸出を積極的に行っておりま

した。当社といたしましては、今後本格化してくる震災復興関連需要や、経済対策による公共事業により鋼材需要増加が予想されるため、お客様に安心してお使いいただける製品提供を心がけてまいります。更には、適正な製品販売価格の維持に努め、需要見合いの生産、徹底したコスト削減と付加価値創造による形鋼の用途開発に取り組み、業績の向上に邁進する所存であります。

当第3四半期の業績は以下の通りです。

①売上高

鋼片の販売数量は増加したものの、鉄スクラップ価格の下落により主力である形鋼販売価格が低位で推移したことに加え、国内の鋼材市況は盛り上がりを欠いたことから、売上高は、前年同期間比745百万円減少（△6.1%）し11,454百万円となりました。

②営業利益

前期に完工した圧延加熱炉燃料転換工事による燃料費削減に加え、割安な深夜電力を利用した夜間操業の徹底及び海外からの資材調達等によりコスト低減いたしました。低調な売上高及び電気料金値上げによるエネルギーコスト上昇により売上総利益が減少し、営業利益は前年同期間比105百万円減少（△9.6%）し991百万円となりました。

③経常利益

上記営業利益の減少により、前年同期間比94百万円減少（△8.4%）し1,033百万円となりました。

④四半期純利益

法人税等を差し引いた結果、前年同期間とほぼ同額の636百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ516百万円増加（6.9%）し7,948百万円となりました。これは、売掛金の減少301百万円と棚卸資産が212百万円減少しましたが、純利益計上に伴い預け金が600百万円増加したことと、有価証券の405百万円増加によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ524百万円減少（△4.9%）し、10,092百万円となりました。これは、投資有価証券の減少405百万円（流動資産へ振替）と、減価償却費相当分の減少であります。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ8百万円減少し、前事業年度末とほぼ同額の18,041百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ400百万円減少（△15.7%）し2,147百万円となりました。これは、鉄スクラップ価格の下落等にもなう仕入債務の減少と法人税等の納税等によるものです。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことにより、前事業年度末に比べ70百万円減少（△4.2%）し、1,598百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ470百万円減少（△11.2%）し3,745百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ462百万円増加（3.3%）し14,295百万円となりました。これは、純利益計上により利益剰余金が462百万円増加したことによるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における売上高及び経常利益の経営成績が予定通りに推移していること等により変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

ア：税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,484	91,556
受取手形及び売掛金	3,519,951	3,218,047
有価証券	—	405,185
商品及び製品	1,016,298	863,122
原材料及び貯蔵品	550,380	491,338
預け金	2,140,000	2,740,000
その他	116,474	139,443
流動資産合計	7,432,588	7,948,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,067,161	1,031,774
機械装置及び運搬具 (純額)	3,796,661	3,695,697
土地	4,541,630	4,541,630
その他 (純額)	454,711	501,153
有形固定資産合計	9,860,165	9,770,255
無形固定資産	83,225	92,563
投資その他の資産	673,753	229,714
固定資産合計	10,617,143	10,092,533
資産合計	18,049,732	18,041,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,884	854,110
短期借入金	100,000	95,000
未払法人税等	321,076	90,012
引当金	185,263	140,708
その他	988,020	967,729
流動負債合計	2,548,244	2,147,561
固定負債		
長期借入金	185,000	115,000
引当金	107,603	107,603
その他	1,375,717	1,375,717
固定負債合計	1,668,320	1,598,320
負債合計	4,216,564	3,745,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金	981,690	981,690
利益剰余金	8,006,006	8,468,265
自己株式	△13,083	△13,165
株主資本合計	11,427,612	11,889,790
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,405,555	2,405,555
評価・換算差額等合計	2,405,555	2,405,555
純資産合計	13,833,167	14,295,345
負債純資産合計	18,049,732	18,041,227

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,199,736	11,454,354
売上原価	10,300,484	9,611,327
売上総利益	1,899,251	1,843,027
販売費及び一般管理費	802,517	851,823
営業利益	1,096,734	991,203
営業外収益		
受取利息	6,152	6,107
仕入割引	27,731	24,766
その他	15,572	19,175
営業外収益合計	49,456	50,050
営業外費用		
支払利息	3,140	1,681
売上割引	2,409	382
その他	12,572	5,395
営業外費用合計	18,121	7,458
経常利益	1,128,069	1,033,795
特別利益		
固定資産売却益	238	10,419
環境対策引当金戻入額	36,289	—
特別利益合計	36,527	10,419
特別損失		
固定資産除却損	76,832	7,720
会員権評価損	1,673	—
特別損失合計	78,505	7,720
税引前四半期純利益	1,086,091	1,036,494
法人税等	448,793	400,101
四半期純利益	637,297	636,393

（3）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。